

マイナス成長となった日本経済

ポイント① 実質GDPはマイナス成長

5月18日発表の2021年1-3月期の日本のGDP（国内総生産）統計によれば、実質GDPは前期比年率（前期比を1年当たりの変化率に換算した値）で▲5.1%と三四半期ぶりのマイナス成長となりました。需要項目別に見ると、輸出は海外の経済正常化の影響を受けて三四半期連続で増加し、回復が続きました。一方で、個人消費は三四半期ぶりに大きく落ち込みました。1月8日から3月21日まで大都市圏に発出された2回目の緊急事態宣言により、飲食、宿泊、娯楽をはじめとしたサービス消費が冷え込んだことなどが影響していると考えられます。

ポイント② 4-6月期もマイナス成長の恐れ

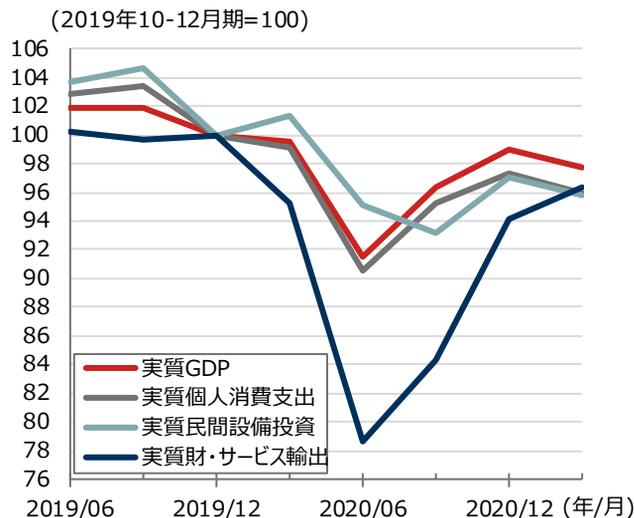
足元では新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、大都市圏中心にまん延防止等重点措置や3回目の緊急事態宣言が発出されています。一方、感染状況は高水準が続いており、緊急事態宣言は5月末まで延長されました。大型商業施設の休業や飲食店の営業に関する規制も2回目の緊急事態宣言より強く、期待されていた大型連休のサービス消費も冷え込んだことを受け、2021年4-6月期の実質GDPもマイナス成長になる恐れがあります。

ポイント③ ワクチン接種は始まったばかり

他の主要国などではワクチン接種が進んでおり、経済が正常化に向かっている一方、日本ではまだ接種が始まったばかりです。接種会場や医療スタッフの不足、ワクチン接種を記録・管理するシステムが整っていないなど依然として課題が多々あるようです。足元の感染拡大の抑制とワクチン接種の行方が、日本経済の正常化をもたらす重要なポイントとなっており、今後の動向が注目されます。

図1：日本の実質GDPと主要需要項目

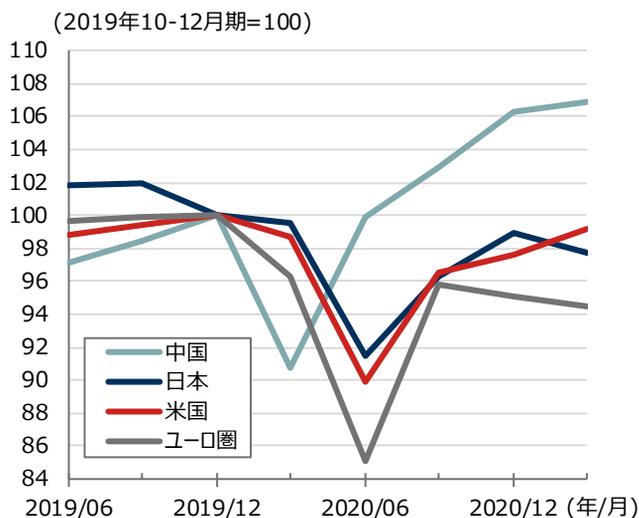
期間：2019年4-6月期～2021年1-3月期、四半期



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：日米欧中の実質GDP

期間：2019年4-6月期～2021年1-3月期、四半期



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

5月20日 日本貿易収支（4月）

5月21日 全国消費者物価指数（4月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。